

## 22年度 私立大・短大入学状況

私立大入学定員割れ、前年度より48校減・8.4ポイント低下の

# 217大学・38.1%に改善！

「地方」は地元志向による入学者増と定員削減で充足率大幅アップ、「大都市圏」は小幅なアップに留まる。

私立短大は6年ぶりに志願者増、定員割れ改善。

旺文社 教育情報センター 22年8月

22年度に入学定員割れとなった私立大は21年度より48校減の217校で、全私立大(集計校)に占める割合も8.4ポイント低下の38.1%に改善されたことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。不況による地元志向の高まりと、地方の中小規模校を中心にした入学定員削減などから地方での入学者増や充足率アップが目立ち、定員割れの改善につながった。「入学定員600人以上800人未満」の中小規模校の6年ぶりの“脱・定員割れ”は特筆される。大都市圏では東京・大阪などを中心に定員増・入学者増であったが、充足率のアップは小幅に留まった。

短大は6年ぶりに志願者・受験者が増え、充足率も90%台に回復。定員割れ校は215校・62.5%。以下に、同事業団がまとめたデータを基に私立大・短大別に入学状況等の概況を探った。

## 私立大

### <私立大全体の基礎データ>

(表1)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
集計校数	569校	570校	▼1校
入学定員A	450,783人	449,819人	964人(0.2%)
志願者B	3,180,144人	3,071,570人	108,574人(3.5%)
志願倍率B/A	7.05倍	6.83倍	0.22ポイント
受験者C	3,064,964人	2,952,654人	112,310人(3.8%)
合格者D	1,055,655人	1,039,316人	16,339人(1.6%)
合格率D/C	34.44%	35.20%	▼0.76ポイント
入学者E	489,008人	479,156人	9,852人(2.1%)
歩留率E/D	46.32%	46.10%	0.22ポイント
入学定員充足率E/A (加重平均)	108.48%	106.52%	1.96ポイント
入学定員割れ校数(割合)	217校(38.1%)	265校(46.5%)	▼48校(▼8.4ポイント)

- (注) \*対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制大学3校、募集停止8校、株式会社立大学を除く。  
\*調査基準日は、各年度5月1日。  
\*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。  
\*▼印は減少を示す。  
\*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。  
\*日本私立学校振興・共済事業団資料(22年7月)による。以下の図表等も、同事業団のデータを基に作成。

## 【入学定員、志願者数、入学者数等】

- 22年度の私立大(集計 569校。以下、同)の入学定員は45万783人で、前年度より964人(0.2%)増加。これは新設大学(4校)や新增設学部(学科)、短大の改組・転換等による。

平成元年度からの22年間の入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、22年度は元年度の約1.5倍(18歳人口は約5分の3)に達している。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、最近では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少したが、19年度から増加に転じ、22年度は前年度より一気に10万8,574人(対前年度比3.5%)も増え、318万144人となった。

- 受験者数も21年度より11万2,310人(同3.8%)増の306万4,964人であったが、合格者数は1万6,339人(同1.6%)増の105万5,655人に留まり、合格者の絞り込みがうかがえる。そのため、合格率は前年度より0.76ポイント低下して34.44%となった。

合格率の推移をみると、元年度～4年度は20%未満、5年度～9年度は20%台、10年度以降は30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%に達した。20年度以降は3年連続低下。

- 入学者数は元年度以降、14年度と19年度に48万人台に達しているが、22年度は前年度より9,852人(同2.1%)増の48万9,008人と、元年度以降で最高。(以上、表1参照)

- 志願者、受験者とも大幅に増加した要因としては、次のような点が挙げられる。

今春(22年3月)の高卒者数(中等教育学校後期課程含む)が18年ぶりに前年度より約5,000人増加して約107万1,000人となったことに加え、現役の大学志願率の上昇(前年度より0.8ポイントアップの55.7%)／私立大のセンター試験参加増と、その利用方式の複線化等による志願者獲得策の拡大／センター試験平均点の大幅ダウンや国立大「前期集中化」(＝受験機会縮減)などによる“安全志向”の高まり、及び経済不況からの進学コスト削減による“地元志向”の高まり⇒国公立大(難関・上位校)への出願(単願)控え⇒地元主要私立大との併願増、地元私立大への出願増／大学新設や学部等の新增設、奨学金事業の拡充や学費の減免措置など、様々な大学・入試改革。

## 【入学定員充足率】

- 22年度の入学定員充足率は前年度より1.96ポイント上回り、108.48%。

入学定員充足率100%未満(入学定員割れ)の大学は、21年度より48校減の217校で、集計校数の38.1%(前年度は46.5%)であった。なお、入学者が定員の50%に満たない大学は、21年度の31校から13校(全体の2.3%)に減った。(図1・図2参照)

- 入学定員充足率の推移をみると、平成元年度～3年度まで120%台、4年度以降、16年度まで110%台をキープしていたが、17年度から110%台を割り込んでいる。(図2参照)

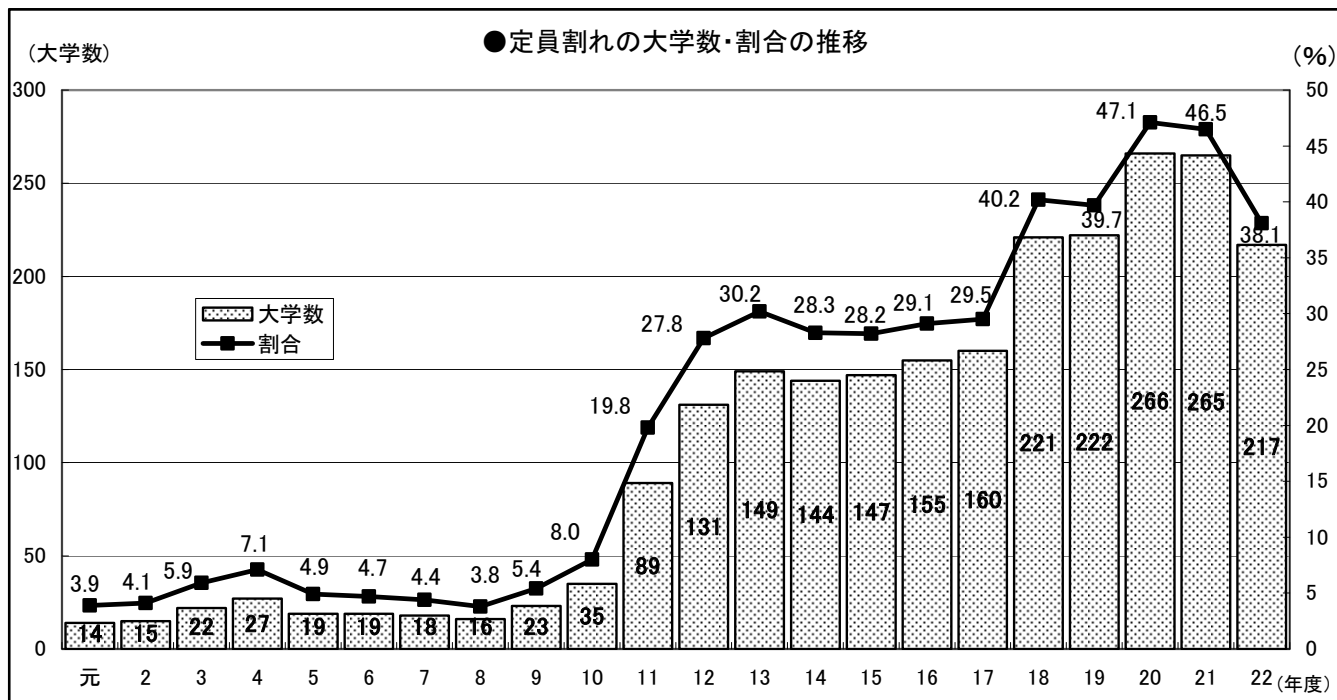
- 22年度の入学定員充足率の分布(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)を前年度と比べてみよう。“入学定員を充たしている充足率100%以上”の区域では、全ての区分において前年度を1～4ポイント程度上回っている。

一方、“入学定員割れ状態にある充足率100%未満”の区域では、前年度と同じの「区分80%台」(当該校数の割合、10.0%)、及び前年度より0.5ポイント上回る「区分70%

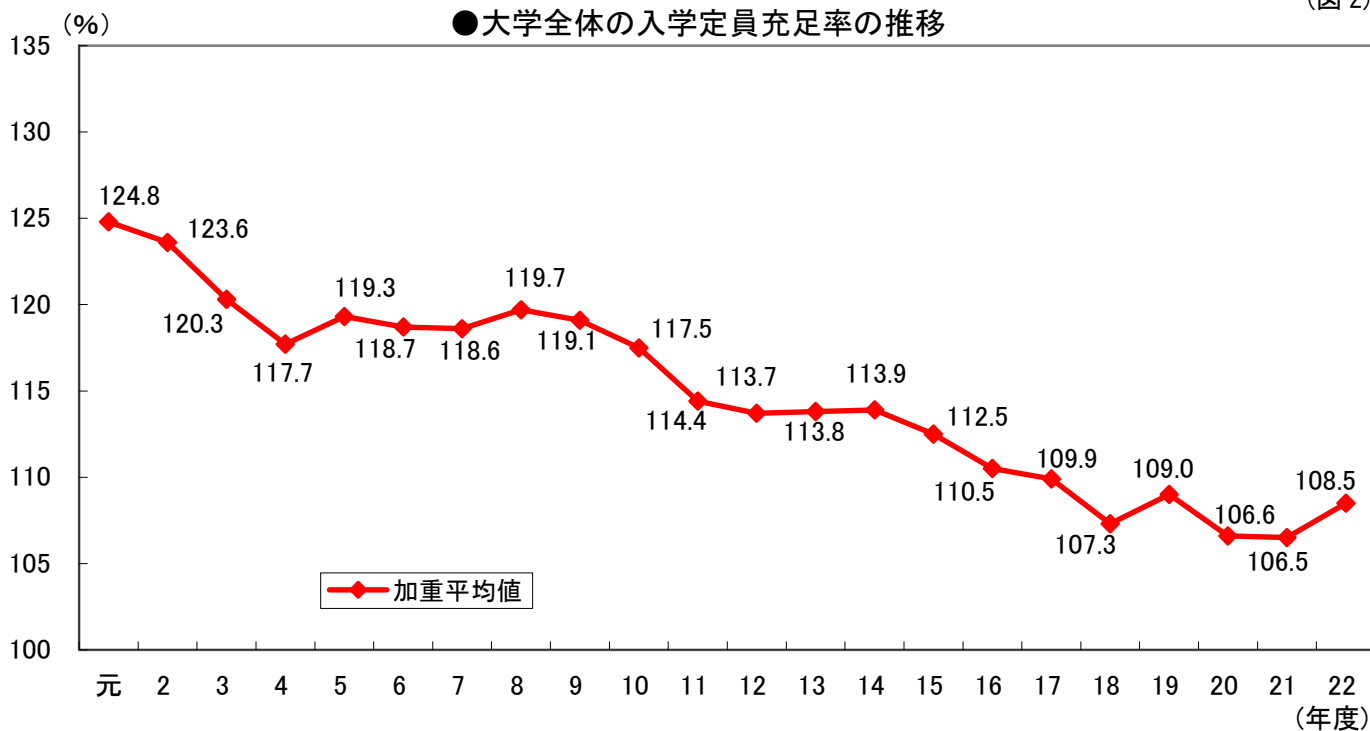
台」(同、8.4%)を除き、各区分で前年度より1~3ポイント程度下回っている。つまり、入学定員を充たしている大学の割合(校数)が増え、未充足大学の割合(校数)が減っている。

(図3参照)

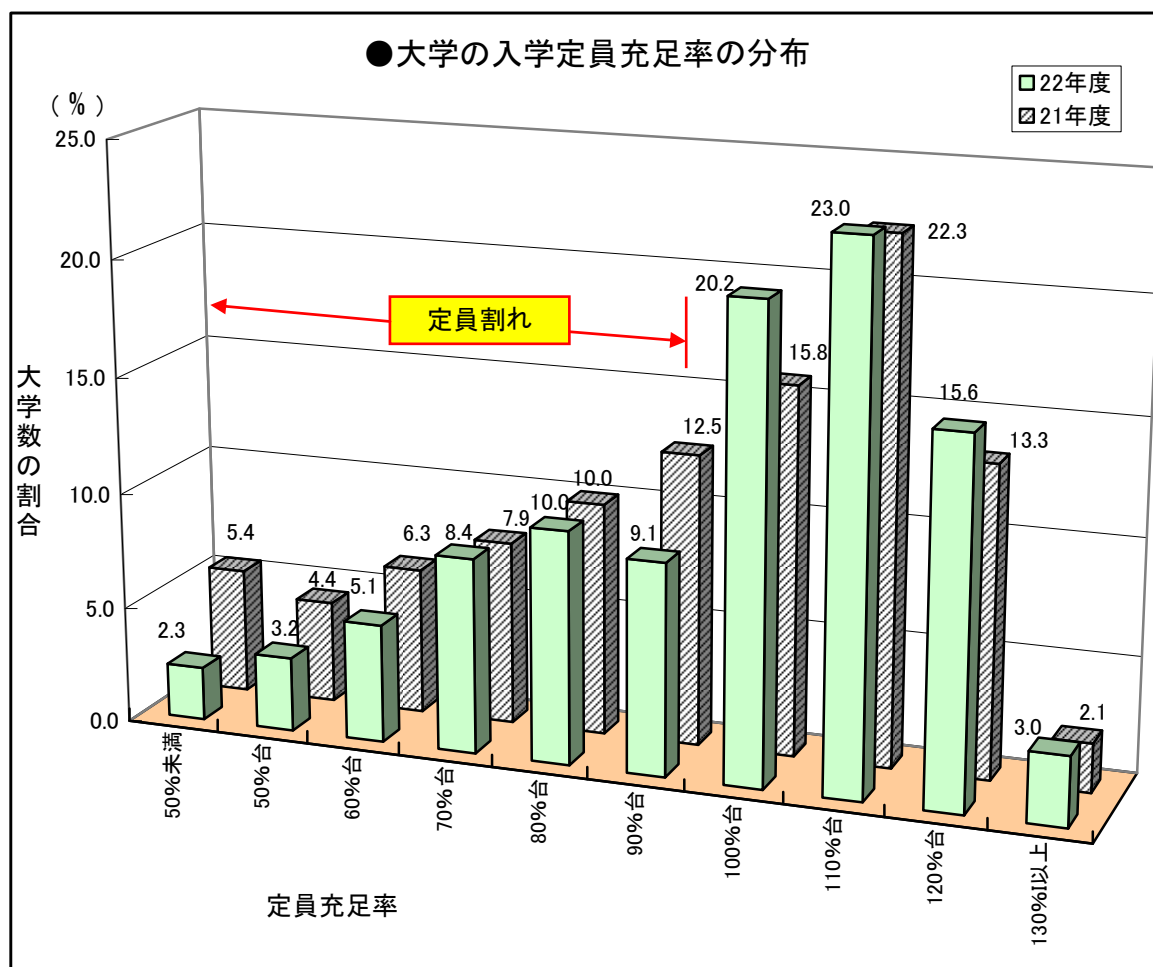
(図1)



(図2)



(図 3)



### 【地域別の動向】

20年秋のリーマン・ショック以降、深刻な経済不況は受験動向にも影響を及ぼしている。家計負担の軽減、進学コストの削減などから“地元志向”（通学圏志向）が一段と強まり、以前のような、「都市部“集中”」と「地方“不振”」といった、受験傾向に変化がみられる。

#### ① 入学者数の変動

22年度の入学者数は全体で約1万人増だが、地域別では増減にかなりの差がみられる。

全国21地区(学部所在地別。各地区の当該県等は表2の下段を参照。以下、同)の各入学者数をみると、「大都市圏」(11地区：表2参照)では埼玉(0.9%減)と兵庫(1.2%減)以外は全て増加し、特に東京(3,003人、2.0%増)、福岡(1,692人、8.6%増)、大阪(1,070人、2.6%増)の増加が大きく、この3地区で全国(21地区)の増加人数の60%近くを占めている。

他方、「地方」(10地区：表2参照)では、全体として約2,000人(2.5%)増加したが、甲信越(6.9%減)、四国(3.0%減)、近畿(1.7%減)、東海(0.4%減)で減少している。ただ、関東(1,056人、10.2%増)と中国(592人、8.3%増)の増加が目立ち、この2地区で「地方」での増加人数の80%以上を占めている。(表2参照)

●地域別入学状況の動向(21年度 → 22年度) : 大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地区)の動向

地区	21年度			22年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	7,770	8,703	112.0%	7,810	8,874	113.6%	40	171	0.5%	2.0%	1.6
埼玉	22,142	25,428	114.8%	21,967	25,204	114.7%	-175	-224	-0.8%	-0.9%	-0.1
千葉	21,790	21,754	99.8%	21,457	22,196	103.4%	-333	442	-1.5%	2.0%	3.6
東京	130,526	148,214	113.6%	132,813	151,217	113.9%	2,287	3,003	1.8%	2.0%	0.3
神奈川	32,508	36,167	111.3%	32,745	36,833	112.5%	237	666	0.7%	1.8%	1.2
愛知	32,572	35,058	107.6%	32,901	35,712	108.5%	329	654	1.0%	1.9%	0.9
京都	26,018	27,870	107.1%	26,140	28,211	107.9%	122	341	0.5%	1.2%	0.8
大阪	38,210	41,614	108.9%	39,105	42,684	109.2%	895	1,070	2.3%	2.6%	0.2
兵庫	22,237	22,877	102.9%	22,037	22,605	102.6%	-200	-272	-0.9%	-1.2%	-0.3
広島	9,449	9,049	95.8%	9,379	9,322	99.4%	-70	273	-0.7%	3.0%	3.6
福岡	18,613	19,655	105.6%	18,558	21,347	115.0%	-55	1,692	-0.3%	8.6%	9.4
合計	361,835	396,389	109.5%	364,912	404,205	110.8%	3,077	7,816	0.9%	2.0%	1.2

② 地方(10地区)の動向

地区	21年度			22年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	12,171	11,882	97.6%	12,161	12,073	99.3%	-10	191	-0.1%	1.6%	1.7
東北	6,601	6,127	92.8%	6,741	6,263	92.9%	140	136	2.1%	2.2%	0.1
関東	10,593	10,318	97.4%	10,608	11,374	107.2%	15	1,056	0.1%	10.2%	9.8
甲信越	5,790	5,719	98.8%	5,370	5,326	99.2%	-420	-393	-7.3%	-6.9%	0.4
北陸	4,716	4,399	93.3%	4,696	4,797	102.2%	-20	398	-0.4%	9.0%	8.9
東海	10,758	9,637	89.6%	9,818	9,599	97.8%	-940	-38	-8.7%	-0.4%	8.2
近畿	10,603	11,080	104.5%	10,485	10,890	103.9%	-118	-190	-1.1%	-1.7%	-0.6
中国	8,132	7,141	87.8%	7,912	7,733	97.7%	-220	592	-2.7%	8.3%	9.9
四国	4,330	3,685	85.1%	4,195	3,575	85.2%	-135	-110	-3.1%	-3.0%	0.1
九州	14,290	12,779	89.4%	13,885	13,173	94.9%	-405	394	-2.8%	3.1%	5.4
合計	87,984	82,767	94.1%	85,871	84,803	98.8%	-2,113	2,036	-2.4%	2.5%	4.7

- 注) 1. 全国を「21地区」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。  
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、22年度の前年度に対する数値。  
 3. 地方地区の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

1. 北海道＝北海道／2. 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島／3. 宮城＝宮城／4. 関東＝茨城・栃木・群馬／  
 5. 埼玉＝埼玉／6. 千葉＝千葉／7. 東京＝東京／8. 神奈川＝神奈川／9. 甲信越＝新潟・山梨・長野／10. 北陸＝  
 富山・石川・福井／11. 東海＝岐阜・静岡・三重／12. 愛知＝愛知／13. 近畿＝滋賀・奈良・和歌山／14. 京都＝  
 京都／15. 大阪＝大阪／16. 兵庫＝兵庫／17. 中国＝鳥取・島根・岡山・山口／18. 広島＝広島／19. 四国＝徳  
 島・香川・愛媛・高知／20. 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄／21. 福岡＝福岡

② 入学定員充足率

全国 21 地区(学部所在地別)での入学定員充足率をみると、「大都市圏」(11 地区)では広島(充足率 99.39%)以外、全て入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の入学定員充足率は前年度より 1.2 ポイントアップの 110.8%である。

一方、「地方」(10 地区)では、関東(同 107.22%)、北陸(同 102.15%)、近畿(同 103.86%)以外、“未充足”地区となっている。

ただ、「地方」では東北と関東以外、8 地区で入学定員を削減(10 地区全体で 2,113 人、2.4%減)しており、前述した入学者増と相俟って、「地方」全体の入学定員充足率は前年度よりも 4.7 ポイント上回る 98.8%になった。

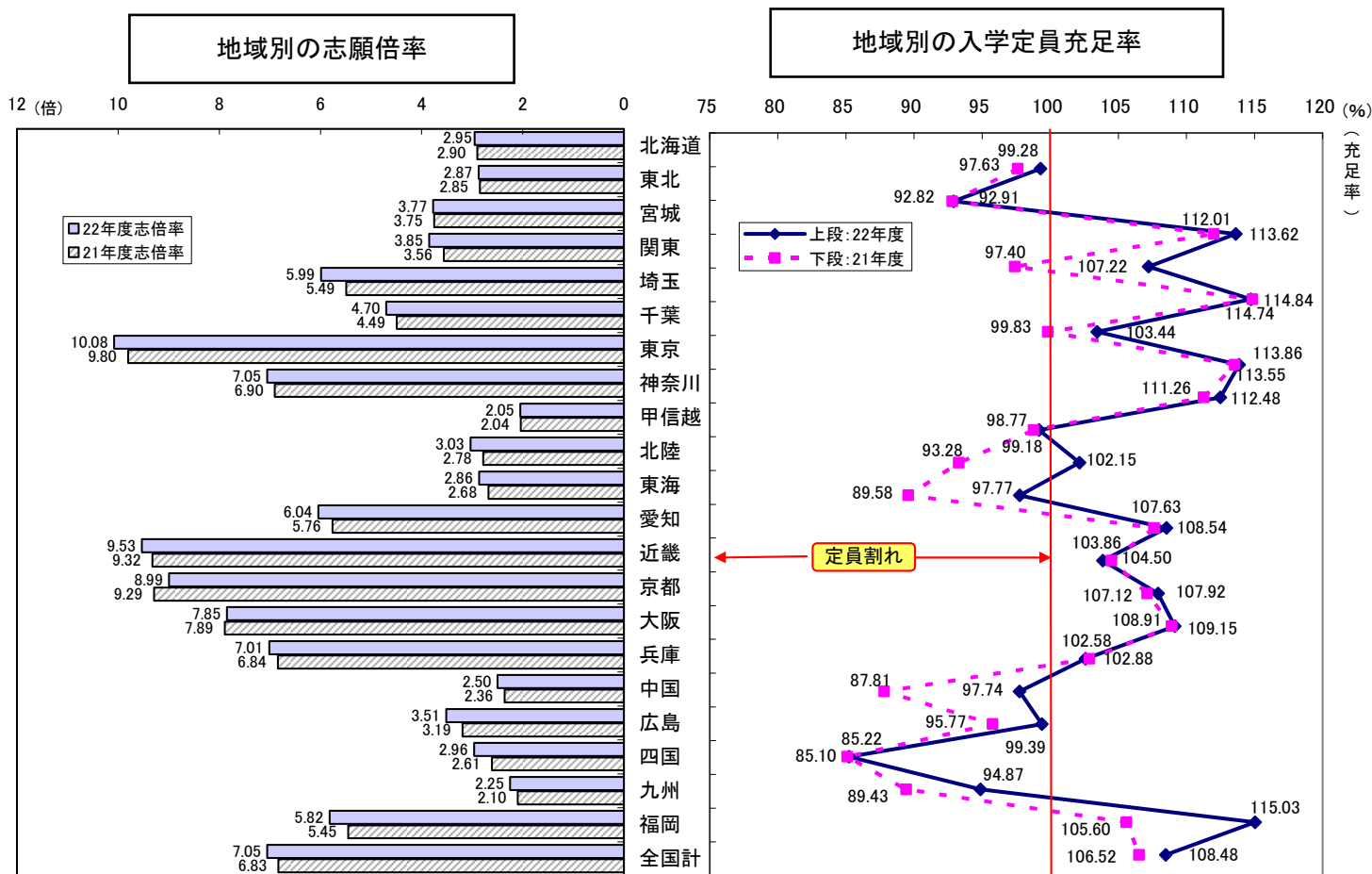
22年度は特に、「地方」での「入学定員」削減と「入学者」増の相乗効果によって、私立大全体の「入学定員充足率」アップ、「定員割れ大学」減少といった、入学状況の改善につながったとみる。(表2・図4参照)

### ③ 志願倍率

全国21地区(学部所在地別)の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の7.05倍以上は、東京(10.08倍)、近畿(9.53倍)、京都(8.99倍)、大阪(7.85倍)、神奈川(7.05倍)の5地区である。(図4参照)

## ●地域別の志願倍率&入学定員充足率の動向

(図4)



(注: 学部所在地ごとの集計による)

### 【大学規模別の動向】

○ 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率及び志願倍率とも、「入学定員(以下、定員)800人」が大きな分岐点となっていた。つまり、「定員800人未満」の中小規模大学では、「定員割れ・低倍率」状態であった。

しかし、22年度は前述のように、「地方」の中小規模大学を中心に入学定員充足率の改善がみられ、これまで定員割れの分岐点となっていた「定員600人以上800人未満」の大学が16年度以来、6年ぶりに「脱・定員割れ」(充足率104.07%)になった。

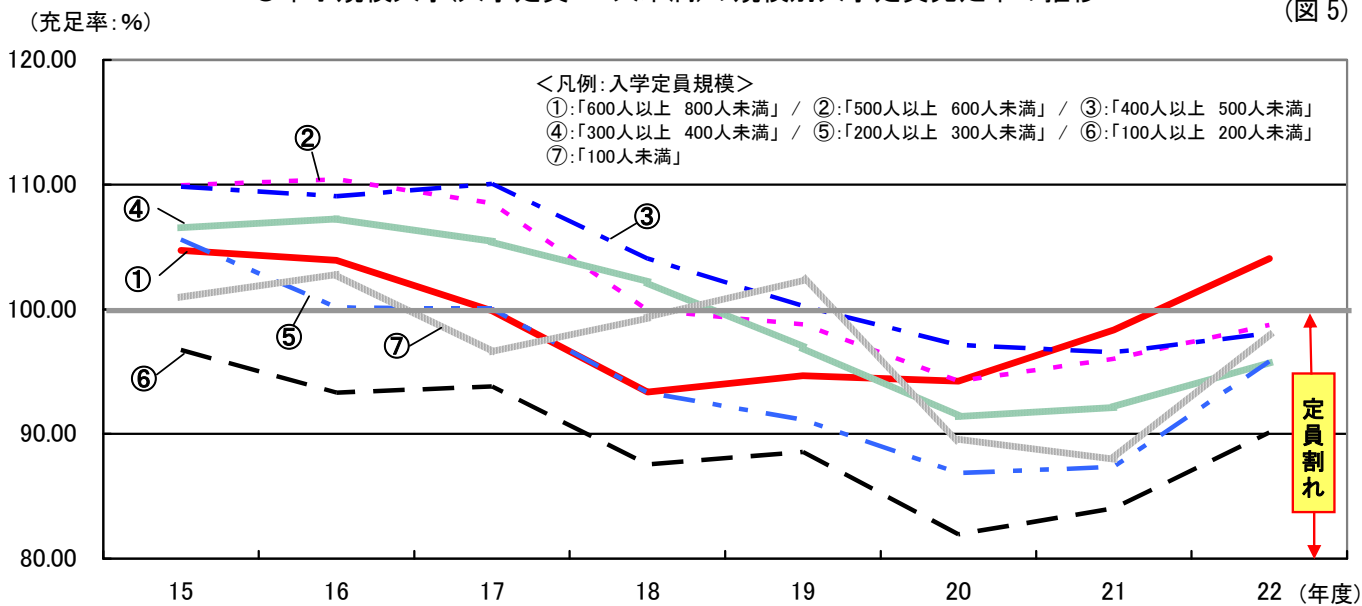
○ しかし、「定員 600 人未満」の大学では、規模別の全ての区分で充足率 100%を割り込み、“定員割れ状態”にある。

○ 一方、志願倍率は依然として、「定員 800 人未満」は 2 倍台～3 倍台と低いが、「定員 3,000 人以上」では 11.71 倍と高倍率である。(以上、図 5・図 6 参照)

なお、入学定員 3,000 人以上の大規模大学 23 校(全校数の 4.0%)の志願者数は 151 万 9,730 人で、全志願者の 47.8%(前年度 48.8%)を占め、“強い大規模校の寡占化”を示している。

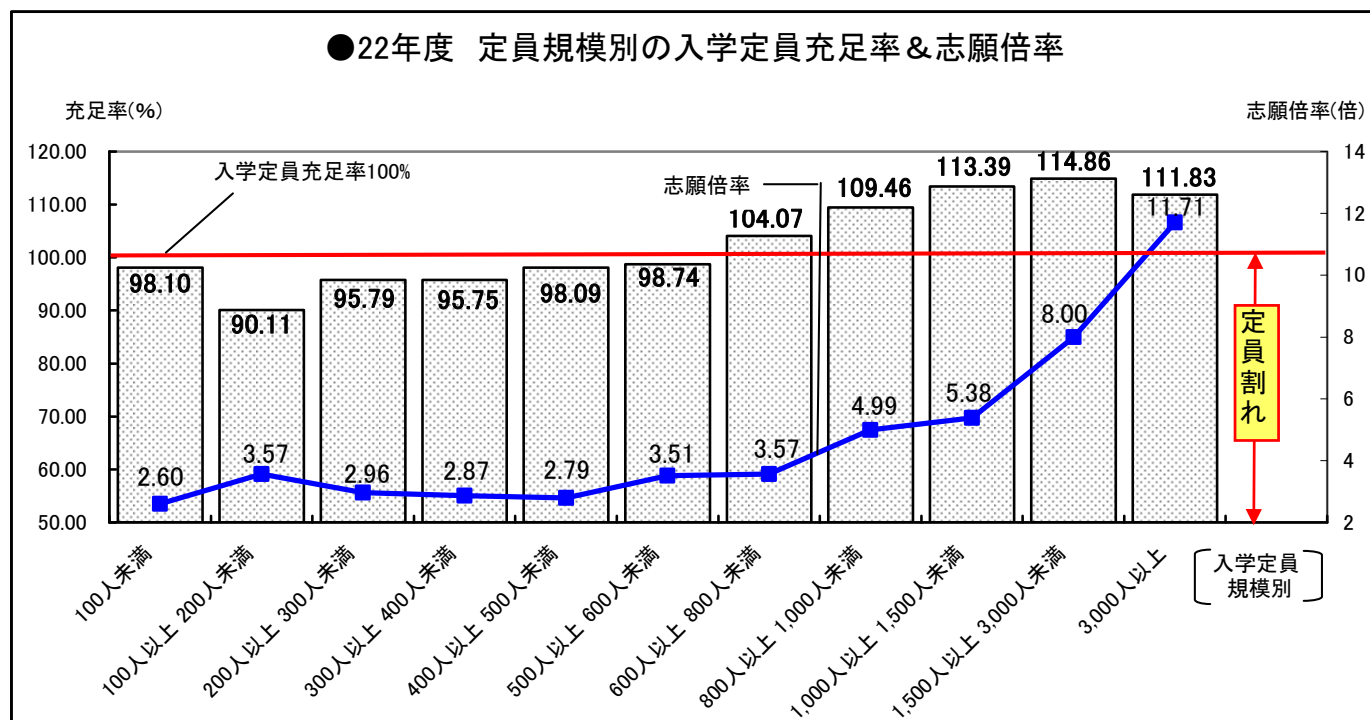
● 中小規模大学(入学定員800人未満)の規模別入学定員充足率の推移

(図 5)



(図 6)

● 22年度 定員規模別の入学定員充足率&志願倍率



## 【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による学部系統別(下記の注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の 22.30 倍(前年度 21.53 倍)で、以下、農学系(9.41 倍)、理・工学系(8.52 倍)、社会科学系(7.45 倍)、教育学系(7.32 倍)など。

医学部(医学科)の入学定員は、3 年連続の増員(22 年度は私立 13 大学で 70 人増)となったが、志願者数が前年度より 4,000 人以上増えたことから、志願倍率はアップした。

不況に強い実学・資格志向を反映し、教育学(志願倍率の前年度比上昇: 1.05 ポイント)はじめ、医学(同 0.77 ポイント)、家政学(同 0.75 ポイント)、理・工学系(同 0.68 ポイント)、保健系(同 0.45 ポイント)等の志願倍率の伸び(全体では 0.22 ポイント上昇)が目立つ。

- 入学定員充足率の高い学部系統は、体育学(122.17%)、農学系(112.86%)、理・工学系(110.75%)、人文科学系(110.12%)、社会科学系(109.68%)、教育学系(109.68%)など。
- 21 年度と比較して、志願倍率は歯学、薬学、芸術以外、全ての学部系統でアップし、入学定員充足率も医学、歯学、薬学、芸術以外でアップしている。

低迷の続く歯学(志願倍率 2.24 倍/入学定員充足率 67.99%)、及び薬学(同、6.31 倍/同、95.40%)はともに“定員割れ学部”であり、特に歯学の志願倍率と入学定員充足率は私学事業団による 13 の学部系統区分において最低レベルである。

★私学事業団による 13 の学部系統区分：

①医学/②歯学/③薬学/④保健系/⑤理・工学系/⑥農学系/⑦人文科学系/  
⑧社会科学系/⑨家政学/⑩教育学/⑪体育学/⑫芸術系/⑬その他

## 【定員割れの推移】

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度～13 年度に急増して 30%を超えた後、17 年度までは 30%弱で横ばい状態であった。18 年度は 221 校、19 年度は 222 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%程度に達した。さらに、20・21 年度は半数近く(20 年度 47.1%、21 年度 46.5%)の大学が定員割れとなったが、22 年度は前述したように地方、中小規模大学の復調などから、30%台後半まで改善された。(図 1 参照)
- 定員割れの大学数・割合が 11 年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図 1・図 2 参照)。図 2 は加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、図 1 の単純平均値には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。

## 【定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業団では、各大学の 22 年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみる。21 年度に定員割れであった 260 校のうち、22 年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は 60 校(23.1%。前年度の定員割れ校数に対する割合。以下、同)で、21 年度の“脱出組” 23 校(8.8%)に比べ、大幅に改善された。残り 200 校(76.9%)は、一部の大学(86 校、33.1%)に充足率の上昇があったものの脱出にいたらず、2 年間とも定員割れ状態になっている。



- 一方、21年度は入学定員を充たしていた304校のうち、22年度に充足率を低下させて定員割れに陥った大学が15校(4.9%)ある。

23年度からは再び18歳人口、高卒者数とも減少が予測されており、定員割れ対策には入試改革に留まらず、「経営・教学」両面からの幅広い根本的な大学改革が求められる。

## 私立短大

### <私立短大全体の基礎データ>

(表3)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
集 計 校 数	344 校	356 校	▼12 校
入 学 定 員 A	75,176 人	79,267 人	▼4,091 人(▼5.2%)
志 願 者 B	105,453 人	104,567 人	886 人(0.8%)
志願倍率 B/A	1.40 倍	1.32 倍	0.08 ポイント
受 験 者 C	103,547 人	102,520 人	1,027 人(1.0%)
合 格 者 D	84,222 人	85,911 人	▼1,689 人(▼2.0%)
合 格 率 D/C	81.34%	83.80%	▼2.46 ポイント
入 学 者 E	68,302 人	69,075 人	▼773 人(▼1.1%)
歩 留 率 E/D	81.10%	80.40%	0.70 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	90.86%	87.14%	3.72 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	215 校(62.5%)	245 校(68.8%)	▼30 校(▼6.3 ポイント)

(注) \* 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大1校、募集停止25校を除く。

\* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。

\* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。

\* 日本私立学校振興・共済事業団資料(22年7月)による。

\* 調査基準日は、各年度5月1日。

\* ▼印は減少を示す。

### 【入学定員、志願者数、入学者数、入学定員充足率等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、22年度は前年度より12校減の344校である。

入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、22年度は前年度より4,091人(5.2%)減の7万5,176人である。

- 元年度以降の志願者・受験者数の推移をみると、ともに5年度以降は16年度の増加を除き、毎年度減少していた。しかし、22年度は、前年度より志願者数が886人(対前年度比、0.8%)、受験者数が1,027人(同、1.0%)それぞれ増え、ともに6年ぶりの増加となった。
- 入学者数は21年度より773人(同、1.1%)減ったが、定員の大幅削減などから入学定員充足率は21年度より3.72ポイント上回る90.86%と、3年ぶりに90%台まで回復。入学定員割れ校数も21年度より30校減の215校で、全私立短大(集計校)数に対する割合は6.3ポイント低下の62.5%に改善された。(以上、表3参照)